

第4章

国際開発における福祉的政策の展開

——社会的・思想的背景および政策技術としての数量的方法の発展——

米村明夫

要約

今日の人間開発を重要視する国際開発政策は、しばしば新自由主義者的な色彩を帯びながら、途上国にも大きな影響を与えている。本稿は、そうした国際的な社会開発政策の形成過程を、社会的背景、研究思潮、研究の政策技術的側面と絡み合わせながら、歴史的、批判的に見ていく作業の中間報告であり、研究の大枠、先行研究、資料を述べる。

キーワード：国際開発の歴史、メキシコ、福祉・教育政策、政策技術、数量的方法、教育生産関数、近代化論、ベーシック・ニーズ・アプローチ、ケーパビリティ・アプローチ

はじめに

今日、国際開発政策およびその社会分野において、人間開発、人的投資の重要性は議論する必要もないほど当然のものとして受け入れられ、それは途上国の社会政策、福祉政策に大きな影響を与えている。それはまた、多くの場合、新自由主義者的な色彩を強く帯びている。そうした状況を批判的に見るためには、この国際的な社会開発政策がどのように形成されてきたのかを、少し距離をおいて眺めることが必要である。筆者はそうした観点から、国際開発において人間開発が主流化していく歴史的過程を、社会的背景、研究思潮の動向、研究の政策技術的側面と絡み合わせて見ていく作業を

進めようと考えている。本稿は、その作業の大枠と資料、先行研究をメモした中間報告である。

本稿の第1節、第2節、第3節では、国際的な福祉政策の登場過程を時期を追って見ていくが、第4節では、1990年代以降の国際的な福祉政策の流れの典型としてメキシコのケースを扱う。対応して、社会政策に関わる技術としての数量的方法の発展が見られたが、そのポイントを第1節、第2節および第4節で扱うこととする。

この考察のための枠組みを検討するにあたって参考になる基本的文献としては、まずBrock et al (2001)がある。それは、国際的な貧困削減政策が形成、実施されていく過程を、多様な主体間の相互作用として捉える枠組みを述べながら、国際的な貧困削減に関わる思潮、政策について、基本的な筋道について具体的な記述を行なっている。社会構築主義的なニュアンスをも持つ。Cooper & Packard (1997)は、アフリカ地域研究者の関心から出発したものである。その中のSikkink (1997)は、ラテンアメリカの国連経済委員会における輸入代替から輸出振興へのパラダイムシフトをいくつかの仮説に照らし合わせて、その適合性を検討するという方法をとっている。

また、Corbridge (2000)は、開発研究に関する基本的なリーディングスを集めたものであり、そのイントロダクションは、研究の概観を与える。

以下では、Brock et al (2001)の枠組みによりながら、社会的背景、研究思潮、政策技術の絡み合いを念頭に、国際開発における福祉的政策の展開に関連する文献を、幅広く見ていくこととする。

I 開発問題の成立と社会発展観の対立：第2次世界大戦後から1960年代まで

1 国際機関の設置と開発問題の成立

Corbridge (2000:1)は、第2次世界大戦後の援助というものが、ヨーロッパへの共産主義の脅威に対するトルーマンドクトリン（1947年）として現れている、という見方を紹介している。ヨーロッパ諸国の戦後復興を目的とするアメリカの援助政策、世界銀行の設置の背景には、ソ連への対抗（反社会主義）があった。第2次世界大戦後に問題となったのは、国民国家という枠組みを前提、出発点としながら、国家がその発

展をどのように政策的に進めるかということであり、そこでの一つの有力な参照点、モデルは、計画経済によって急速に力をつけつつあるソビエト連邦であり、あるいはそうした国家による社会全体のコントロールを通じて構成員全体の福祉が実現されるとする社会主義的な発想であった。ソ連は、その経済発展、第2次世界大戦への参戦を通じた国際政治における地位の強化と民族自立の原則の鼓吹、等によってヨーロッパばかりでなく、途上国に対する影響をも強めていた。1949年には、社会主義の中国、中華人民共和国が成立した。1950年の朝鮮戦争は、冷戦体制を決定的なものとした。1957年にはソ連による世界初の宇宙衛星の打ち上げがあり、ソ連の科学技術の発展はアメリカに衝撃を与えた（スプートニクショック）。

しかし、同時に戦後の国際的体制の主流（国連、unesco、ILO等）は、民主主義、平和、福祉、民族独立の希求を反映するものであった。また世界資本主義体制を構築したいわゆるブレトンウッズ体制をなすIMFと世銀もまた、ケインズ主義を基礎とするものであり、それはまた、国際的な平和、福祉を求める流れをも反映するものであったといえよう。

ただ、途上国一般の経済発展を視野に入れた援助政策、国際機関は、まだ存在しなかった(城山 2007)。しかし1960年頃を前後して、開発問題が国際的なアジェンダとして提起され、それに対応する国際的な制度の形成、活動が活発化する。オリバー・フランクスによって、南北問題が東西問題と並ぶ重要問題として指摘された(1238,西川,1979)。1961年に米国大統領に就任したケネディは、国内において、対外援助法、平和部隊法を成立させ、ラテンアメリカに「進歩のための同盟」政策を提起した。(佐藤 2005; 後藤 1982)。同時に、ケネディは、国連において「国連開発の10年」を提案した。1966年に国連開発計画が設置された。世銀は、それまで途上国の開発には関心がなかったが、1960年には、IDAを設立した(伊藤 1993)。

1959年にはキューバ革命があり、1960年代にはアフリカで多数の独立国が生まれている。ケネディの路線は、トルーマン・ドクトリンと同様の動機があったといえよう。しかし、それは、社会主義に対抗するにあたって、改良主義的な認識、対応を示すものでもあった。以来、アメリカの援助政策は軍事、政治と経済援助の両側面を明白に持つものとなり、そうした性格を維持し続けた。同時に国際的にみると、彼の提起は、発展途上国の問題を一般化し、経済問題（開発問題）として国際的課題として認識させるようにしたことが重要である。アジア独立国の側でも独立後の経済建設の必要性

は、冷厳な現実となってきたのである。

ただ、実際のところ、この時期の国際援助は始まったばかりで、まだその規模は比較的小規模のものであった。1960年の途上国へのODA総額は、40億ドルであったが、それを基準とすれば、名目で、1970年に約2倍、1980年には約9倍となっている。また1960年代までの援助は世銀と比べた場合、国連システムによる援助が多数派であった(城山 2007:23)。

2 社会発展観の対立と計画の思想・技術の支配

(1) 史的唯物論への対抗としての近代化論

1950年代に発展する様々な経済発展の研究等は、国際的な援助や融資という制度化された実践を前提としたものではなかった。この意味では、開発研究は存在していなかった。しかし、途上国を含む世界各国の進むべき方向を示すという点で、社会発展のあり方を示す研究は、重要な思想的、政治的な含意を持つものであった。

第2次世界大戦後の社会状況の中で、思想、理論レベルで、マルクス主義の史的唯物論がその社会発展を説明する強力な一つの柱であった。それに対抗して、近代化論と呼ばれる潮流が現れた。開発経済学の発展は近代化論の出現と関連している。それを見たものとして、唐木(1973)がある。また、アメリカにおける1950年代に顕著に見られる社会科学における数量的な方法の発展も、これらの流れと関係している。今日の経済学では当たり前のGDP、GNPといった指標が作成、使用されるようになったのもこうした流れの中からである(Lyons et al 2008)。科学を自称するマルクス主義的社会科学に対して、数量的アプローチはそのスタイルが明確に科学として対抗できるものであり、また、アメリカの実証主義的な知的風土に適合するものでもあった。ロストウ(1961)やGerschenkron (1947)、Gerschenkron (1962)は、そうした数量的方法による、近代化論的立場や反社会主義立場を示したものである。

その他、近代化論的とされるMcClelland (1961)、Inkeles & Smith (1974)、ウィーナー編 (1968)、Apter(1965)、等を見ると、それらは直接に政策的な含意を求めているというよりも、途上国を含めた世界各国の発展をどのように学問的(科学的)に捉えるか、という問題意識が強く感じられる。これらの中でしばしば採用される数量的な方法も学問性(科学性)の探求の現れといえる。時とともに、近代化論的な枠組みの下で、

途上国の経済発展のための政策的な含意を探る方向性の研究が展開する。例えば、教育の役割については、Anderson & Bowman (1976)がある。戦後日本の急速な経済成長も後進国にとっての資本主義発展のモデルとして注目され、近代化論の枠組みの中で研究された(ホール 1968; パッシン 1969; ドーア 1978)。それらは、先進国資本主義を基本モデルとしつつ、(ケインズ的な) 国家関与のもとで途上国の発展を展望していた。

(2) 計画の思想・技術

1960年代には、背景に統計学とコンピューターの発展を持ちながら、アメリカを中心とする社会科学理論は、数量的な実証を合わせる形で大きく発展した。開発経済学も固有の領域を持つものとなってきた。ただ、それらは、1960年代にケネディによって新しく提起された途上国の経済開発というアジェンダの中身について、それを具体的に導くもの、あるいはそれを実施する技術というものではなく、途上国への工業化のための経済投資(援助)一般を合理化する性格を持つものであったといえよう(西川,1979)。またしばしば指摘されるように、開発政策、開発理論(思想)が一国単位の発想、トリクルダウン、経済成長主義(近代化論的発想)で特徴づけられるのは、以上で述べてきた政治的社会的状況、その下での理論(思想)状況からいって自然なことであった。

教育の分野でも、人的資本論も理論と数量的な実証を組み合わせる形で1960年代にはその基本形は完成した(シュルツ 1981;ベッカー 1976)。人的資本の理論は、特に教育は消費ではなく投資であるという理論的正当化を政策担当者に普及したことが重要である。また、ベッカーは、ミクロ理論的な基礎付けを行ない、人的資本論の信用を高めた。経済学におけるミクロ的アプローチとその実証というスタイルの発展は、ここでも同様であった。ただし、その政策的実用性を体現していたはずの社会的収益率計算は、国際的な政策形成においては無視された。それは、初等教育の高い収益を示していた(米村 1980)。

むしろ、この時期政策づくりとの関係で重要性を持ったのは、計画の思想と技術である。先に、途上国の国家による発展における重要な参照対象としてソ連があったと述べたが、その国家の介入のあり方として計画が着目されていた。ソ連の1928年に始まる工業化5カ年計画による急速な経済発展は、強い影響を与えた(Sen 1997:535)。計画が必要である、効率的な発展のために有効であるということは、社会主義国、途上

国だけでなく、多様な社会思潮において支配的なものであった。その影響の大きさは、それに対する批判者の文献から知ることができる (Myrdal 1968; ポパー 1961)。

計画といっても資本主義国家におけるそれは、ソ連のそれと異なるものであることはいうまでもない。ただし、強制の程度は大きく異なるとはいえ、国家による計画という形での介入は、ケインズ的な発想とも親和的であった。経済分野の計画思想の効率主義、技術主義的な性格は、現在の福祉と急速な資本蓄積の対立という、実はソ連でも抱えていた矛盾を見えにくくするイデオロギー的性格を持つものでもあった。

教育の分野では、unescoにおいて、地域教育計画が1950年代末から60年代にかけて作成されていく。計画といってもそれは、就学率に関わる目標値を掲げたものに過ぎず、技術的な性格は低いものであった。しかし、1960年代になると、マンパワー計画を支える研究が現れてきた (ハービソン & マイヤーズ 1964)。それは、一国の経済計画とマンパワーの養成を結びつけるテクニックであった。

日本を含め、多くの国で、経済計画、マンパワー計画が作成された。

他方、ポパーは、大きな計画（集団主義的計画）に反対した (ポパー 1961)。彼の疑念は、大きな計画は有効であるが (山口 1997)、しかし非人間的（反自由）であるという主張と、大きな計画は非科学的であり、したがって無効であるという主張が入り交じっている。彼自身は、工学的な方法、数量的な研究を推奨し、それに基づくピースミールな（漸進的）改革を提唱している。ピースミールな改良を行なう必要と可能性を認め（ピースミールテクノロジー）、それを適用するものとして（ピースミール・ソーシャル・エンジニアリング）を主張したのである。彼は、社会科学研究の分野での数量的アプローチ、工学的アプローチの可能性を早い時期から見通し、あるいは予感していた。

II ベーシック・ニーズ・アプローチの登場と教育政策における数量的技法の発展： 1970年代頃

1 社会運動の活発化とベーシック・ニーズ・アプローチ

アメリカでは1960年代から市民権運動が始まり、60年代末から70年代に、黒人運動、

先住民の運動、学生運動、ウーマンリブの運動、それらと重なるベトナム反戦運動へと広がっていった。それらは、1968年の学生運動や先住民の運動のように国際的な広がりを持った(小林,1983)。小国ベトナムが大国アメリカからの解放戦争を闘い抜いた。あるいは途上国グループが新経済秩序を掲げて主張を始めた(西川 1979)。ラテンアメリカでは、軍事独裁政権が地域を覆うようになるが、これに対抗する解放の神学やフレーレの解放の教育学も広がった(ベリマン 1989)。

こうした状況に理論のレベルで対応したのものとして、まず従属理論が挙げられる。それは、マルクス主義的な知的伝統によるものであり、運動を反映・支えるものであると同時に、社会科学全般に大きな影響をもたらした(米村 1991)。

開発理論の内部では、経済発展を狭い意味での経済成長としてとらえることへの批判が現れた(Chenery 1974; Seers 1979; Finnemore 1997)。

政策のレベルでは、国連の1970年の総会において「国連第2次開発の10年」が決議され、そこでは開発における人々の生活におけるベーシック・ニーズの充足が重視された(佐藤 2005:41)。ベーシック・ニーズ・アプローチは、ILOで発展させられた(Bangasser 2000; (Hopkins 1977)。そこでは、決定への参加も述べられている(Curtis et al 1978)。

世銀では、1968年から80年までマクナマラが世銀総裁となり、資金を急速に増大させるとともに、ベーシック・ニーズ・アプローチを提唱した(Palmer 1978; (Moon,1991: 4-5)。71年に、世銀開発目標「経済成長」「経済の効率性」に「成長に伴う再配分」「貧困の緩和」を追加した(佐藤 2005:44)。

しかし、ベーシック・ニーズ・アプローチの現実への影響は極めて限定的であった。世銀の融資の実際に関しては、World(1980); 米村編(2001)がある。ベーシック・ニーズ・アプローチに関しては、その歴史的な位置づけ、実際の実施状況、何故影響が広がらなかったのか、より研究される必要があるが、西川(1979)の記述は参考になる。

2 アメリカでの教育政策における数量的技法の発展と世銀での適用

アメリカでは、1960年代半ばから始まったジョンソン大統領の「貧困との戦争」政策の下で、教育機会の平等のための大規模な調査、そうした得られたマイクロデータを利用したコールマンレポート(教育生産関数に基づく統計的分析)の公刊、データ

分析、政策実施があったが、議論等は70年代にも続いた。それは社会政策と社会科学をつなげる一つの重要な事件であったと評価できる（米村1977; Hanushek 1989; Cohn 1974）。

アメリカで発展した調査と教育生産関数による分析の技法は、世銀でも利用されることとなった（Psacharopoulos & Woodhall 1985）。Colclough (1980)は、研究レビューという形で、初等教育の経済発展への貢献を、経済的な効果と非経済的な効果に分けてまとめて論じている。教育生産関数による分析は、教育機会の質的な格差をなくすための先生の質や給与水準などの教育インプットの果たす役割を明らかにすると同時に、教育インプット間の予算効率的な変数を見出すための実用的な手段を与えていると考えられた。

III 開発における新自由主義の浸透とA.センのケーパビリティ・アプローチ：1980年代以降

1 新自由主義の浸透および諸勢力とのコンセンサス

1980年代のIMFや世銀においては、新自由主義が支配的なものとなった（Harvey 2005; Stiglitz 2002）。世銀では、目標による管理（NPM）が導入された（城山 2007）。直接のきっかけは、ラテンアメリカやアフリカで債務が過大となり、IMFによる救済が必要となったことである。構造調整プログラムによって、途上国に対する社会、福祉予算の切り捨てが強制された。ラテンアメリカの教育予算は減少した（Carnoy 2002）。アフリカでは、授業料の有料化によって、就学率の減少が生じた。

これに対しILO、UNICEF、NGOに反対の声が広がった（Brock et al 2001）。そしてそれを世銀が受け入れる形で、国際的なコンセンサスが形成されていく（Robinson 1995; Williamson ed. 1990; 潮木 1994; Daun 2002）。

1990年は、Education For All（万人のための教育）国際会議の開催、人間開発報告の発刊、世銀開発レポートにおける貧困特集、等、このコンセンサスが教育政策、貧困政策として形をとったメルクマールというべき年である（米村 2003）。以降、世銀の文書の中でも、参加、エンパワーメント、アカウンタビリティといった言葉がキーワー

ドとして用いられるようになる。

しかし、こうしたコンセンサス状況について、NGOの役割に批判的なもの(Townsend et al 2002; Edwards & Hulme 1996)、あるいは特に、アカウントビリティといった言葉をめぐる世銀等の国際金融機関とNGOをめぐる錯綜的状况についての批判も存在する(Dagnino 2007; Eade 2007a; Cornwall 2007; Leal 2007; Pickard 2007; Chandhoke 2007; Eade 2007b; Fox & Eade 2007)。

アカウントビリティについては、Ebrahim (2006)、Ebrahim (2003)がモダンな視点とポストモダンな視点について議論している。

ラテンアメリカでは、1980年代の軍事政権下の運動は社会主義から民主主義を課題とするようになった(大串 1996)。他方、1990年代に世銀は、運動の参加、エンパワメントといった言葉を取り入れるようになっていった(Molyneux 2007; Molyneux 2008)。こうした運動と世銀等との言葉の上での一致を批判的に論じたものとして、Olvera (2006)、McNeish (2005)がある。

1990年以降の世銀の対応、NGOの急増の意味については、ジグレル(2003)、Economist (1999); 北沢 (2005)が参考になる。

2 A.Senのケーパビリティ・アプローチ

新自由主義的な傾向を持った国際機関とNGOの運動のコンセンサス的状况を作り出す上で、重要な意味を持ったものとして、A.Senのケーパビリティ・アプローチが挙げられる。

Sen (1979)は、自らのアプローチをベーシック・ヒューマン・ケーパビリティ・アプローチと呼び、それを、ベーシック・ニーズ・アプローチを批判的に発展させたものとした(センのアプローチも「必要」という概念に注目している(新村 2006))。

国連開発プログラムの人間開発のアプローチは、一般的には、基本的にセンの理論にのっとったものとして受け止められている。実際、センの理論を実際に適用しようとするれば、人間開発指標の基礎となる寿命、教育、あるいは所得のように具体的なものの、ベーシック・ニーズ・アプローチに近いものとならざるを得ない(野上 2007; Yonehara 2009)。

センの議論は、ネオリベラリズムに対する代案ととらえるのが通常であるが(Pattnaik

2008; Venn 2011; Barnett 2010; Apsan Frediani 2007)、むしろ新自由主義と親和的なものともいえ、それを新自由主義的とする批判もある (Luccisano 2004)。

センの主張は、今日の貧困問題への基本的に明快な回答 (コンセンサス) であると同時に、新自由主義と正面から対立するようなものではなく、むしろそれを含めて様々な立場の人々の様々な解釈を許すものである。

IV メキシコにおける教育、貧困削減政策：1990年代頃以降

ここで見るメキシコの2つのプログラムはメキシコの貧困層への教育、貧困削減政策の中で中心的な位置を占めた。それは、世銀や米州開発銀行の融資を受けており、先に見た国際的な流れを体現する典型例であるといえる。以下で、それらのプログラムがどのように新自由主義的な特徴、あるいは前節で言及したような運動諸勢力の流れの反映を持つのかという観点から、プログラムの内容と評価について、資料をみることにする。

プログラムの第1は、補償教育プログラム(Programas compensatorios)で、第2は、Progresa (後にOportunidadesとなる) プログラムである。しばしば、教育政策という観点から、前者を教育供給側 (学校、教育行政) へのアプローチ、後者を教育需要側 (家族) へのアプローチとセットにして論じられる。

1 補償教育プログラム(Programas compensatorios)

1991年に世銀の融資を得ながら、貧困地域に対する補償教育プログラムが始まった。これは、貧困地域の教育の質を高めること (質の面からも教育機会を平等化する) ことを目的としてなされた政策である。初等レベルにおいても見られた留年や中途退学は、その質の低さを示すものであった。1990年のEducation For Allの会議の直後であり、また、世銀の融資を背景に大規模に2008年まで展開された。

このプログラムの内容は、当初、貧困地域の学校の施設、教材、先生の研修、遠隔地の先生の手当等であった。先生の遠隔地手当は、インセンティブと呼ばれ、その欠勤の状況によって減らされていく仕組みであった。インセンティブは、World Bank

(1991:65)で示唆されている。

また、このプログラムには、大規模な評価のための予算が組まれており、教育研究所(Centro de Estudios Educativos)と教育研究デパートメント(Departamento de Investigaciones Educativas)が調査に応募して、それぞれ量的評価と質的評価を行なうこととなった。いずれも世銀のプロジェクトにおいてかつてない大規模な調査であり、新自由主義的な事後評価を重視する論理を体現したものといえる(1991:65)。(Ezpeleta & Weiss 2000; Muñoz Izquierdo et al 1995)。前者は、学校への訪問等を通じて、遠隔地における先生たちの勤務状況を明らかにした。後者は、サンプルに擬似的実験的デザインを採用し、その効果を検証した。ともに、その内容はプログラムが有効に機能していないことを明らかにしたという意味で批判的といえる。

1998年には、補償教育プログラムは、さらに大規模化する形で更新される。世銀の研究 World Bank (1998)、Lopez-Acevedo 1999、Paqueo & Lopez-Acevedo (2003)は、その効果を主張している。

更新されたプログラムでは、World Bank (1991)ですでに示唆されていた、重要な変更(サブプログラムの付加)が行なわれた。それは、学校経営への父母の参加サブプログラムである。それは学校プロジェクトとも呼ばれ「参加」という観点も強調され、プログラムの鍵ともされている(World Bank 1998)。世銀の教育プログラムにおいては、学校プロジェクトが重視されるようになっていくが、それは、教員欠勤を避けるための父母による監視をも意味していた(米村 2008)。World Bank (1998)は、オーナーシップを高めるために、父母による物や労働力の提供についても触れている。

以上は、新自由主義的、新公共経営論的な文脈で理解されるが、他方、父母参加、住民による監視という考えは、メキシコにおける民主化を支持し、コーポラティズムに反対する教育研究者達の主張という文脈からもとらえられる必要がある。後者を代表するのは、Latapí Sarre (2008)である。彼は、この時期以降の教育政策に深く関与しているが、新自由主義というレッテル(Noriega Chávez 2000)について反論している。

2008年に、全国を対象とするまでに拡大した国際融資による補償教育プログラムは終了した。その最後の数年に、評価プロジェクトが生まれ、その結果がウェブサイトに載せられている(unknown 2006; Chaves Zaldumbide; Ramírez Raymundo 2006); Gertler et al 2006)。

このAGEに関しては、社会参加という観点から、以下のような研究がある。Penagos

García (2008)、Santizo Rodall (2006)、Canales Sánchez (2006)、Blanco Lerín et al (2006)。

2 Progresa (Oportunidades)

このプログラムは、Progresaとして1998年から始まり、2000年から、米州開発銀行の融資をも得ながらOportunidadesと名称を変え、拡大、継続中である。それは、こどもを就学させることや衛生についての講習を受けること等を条件とした、貧困地域の貧困家庭への大規模な補助金政策である。メキシコのフォックス政権(2000-2006年)は、貧困政策の中での重点として「人間開発」を掲げ、Oportunidadesもその中心に位置づけられている(米村 2004)。

新自由主義的統治の技術として重要なのは、貧困地域、貧困家庭の特定(測定)の問題である。補助金対象者の選定という問題は、こうした補助金をどのように構想するかという思想的問題(ターゲティング方式か普遍的な方式か)に関わるが、広範に実施しようとする時、貧困状況をどのように測定するかという技術的問題も重要である。Progresaでは、人口センサスデータを基礎にマージナリティ度の指標を作り、貧困地域の特定を行ない、さらにそこに居住する家族に対し社会経済的調査を実施し貧困家族の特定を行なった(Progresa 2002)。

また、補償教育プログラムと同様に、評価プロジェクトがプログラムに含まれており、大規模な実験デザインによる調査が行なわれ、そのデータによる様々な評価研究がなされた。その内容の紹介及び批判としては、米村(2007)がある。

Progresaの実施を社会人類学的に調査し、フーコーの統治性概念によって批判したものとして、Luccisano(2004)、Vizcarra Bordi(2002)がある。統治性概念によるものではないが、Haenn(2004)は、Progresaの前の時期に農村で実施されたいくつかのプログラムに対する農民の対応を扱っている。

Progresa(Oportunidades)の開始、持続と1994年のチアパス州でのサパティスタの武装蜂起との関連は、Gledhill(2004)、Gutiérrez Narvárez(2005)が参考になる。また、フォックス政権(2000-2006年)の下での社会政策を批判的に論じたものとしてSoria(2007)がある。

メキシコにおいては、1990年代より、人口センサスデータ、家計調査データ等が研究者もマイクロ(個標)データのまま入手可能となった。こうした状況の下で、例え

ば、Julio Voltvinikが、早くから貧困問題の統計的、批判的な分析を続けてきた (Voltvinik 2009)。

2000年代に入ると、評価のための体制が制度化されてきている。2004年の社会開発法(Ley General de Desarrollo Social)に基づき、同年に国立社会開発政策評価審議会 (Consejo Nacional de Evaluación de la Política de Desarrollo Social)が、貧困測定等の専門機関として創設された。教育評価に関しては、2002年に国立教育評価研究所が設立され (米村 2005)、定期的に全国的な生徒の学力試験やその分析がなされるようになっていく。この時期には、ラテンアメリカ全体でこうした機関が設立されている (三輪 2007)。

おわりに

本稿の作業は、国際的な福祉政策に関わる諸事項を時間的経過によって羅列したものとなった。しかし筆者としては、以上の歴史的視野からの資料の検討を通じて、今日の国際的な福祉政策の成立のダイナミックな過程に関して、一定の見通しを持つことができた。それを記述することが次の課題である。

参考文献

(欧文)

- Anderson, C. Arnold; Mary Jean Bowman [1976], "Education and Economic Modernization in Historical Perspective", Stone, Lawrence ed., *Schooling and Society: Studies in the History of Education*, Baltimore; London : The Johns Hopkins University Press, pp.3-19.
- Apsan Frediani, Alexandre [2007], "Amartya Sen, the World Bank, and the Redress of Urban Poverty: A Brazilian Case Study", *Journal of Human Development and Capabilities*, Vol.8, No.1, pp.133-152.
- Apter, David E. [1965], *The Politics of Modernization*, Chicago: University of Chicago Press.

- Bangasser, Paul E. [2000], *The ILO and the Informal Sector: An Institutional History*, Geneva: International Labour Organization. Employment Paper 2000/9
- Barnett, Clive [2010], "Publics and Markets: What's Wrong with Neoliberalism?", edited by Susan Smith, Sallie Marston, Rachel Pain, and John Paul Jones III. ed., *The SAGE Handbook of Social Geographies*, New York : Sage, pp.269-296.
- Blanco Lerín, Antonio; Víctor Cabello Bonilla; Gilberto Silva Ruiz [2006], "Impacto del Fondo de Apoyo a la Gestión Escolar en la participación social de la comunidad escolar. Estudio comparativo en escuelas primarias de los estados de México y Puebla", Consejo Nacional de Fomento Educativo, ed., *Efectos del impulso a la participacion de los padres de familia en la escuela*, México, D.F.: Consejo Nacional de Fomento Educativo, pp.17-60.
- Brock, Karen; Andrea Cornwall; John Gaventa [2001], *Power, Knowledge and Political Spaces in the Framing of Poverty Policy*, Brighton, UK: Institute of Development Studies, at the University of Sussex.
- Canales Sánchez, Alejandro [2006], "La participación social en educación: un dilema por resolver", *Perfiles Educativos*, Vol.28, No.113, tercera época pp.64-80.
- Carnoy, Martin [2002], "Latin America: The New Dependency and Educational Reform", Daun,Holger ed., *Educational Restructuring in the Context of Globalization and National Policy*, London: Routledge Falmer, pp.289-321.
- Chandhoke, Neera [2007], "Civil Society", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.607-614.
- Chaves Zaldumbide, Patricio; Rodolfo Ramírez Raymundo [2006], *Análisis crítico de las evaluaciones de los programas compensatorios, 1994-2004*, México, D.F.: Consejo Nacional de Fomento Educativo.
- Chenery, H. [1974], "Introduction to *Redistribution with Growth* ", H. Chenery; M. Ahluwalia; C Bell; J Duloy; R. Jolly ed., *Redistribution with Growth*, Oxford : OUP, pp.xiii-xx.
- Cohn, Elchanan [1975], *Input-Output Analysis in Public Education*, Cambridge, Mass.: Ballinger Pub. Co.
- Colclough, Christopher [1980], *Primary Schooling and Economic Development: A Review of*

- the Evidence*, : World Bank Staff Working Paper No.399.
- Cooper, Frederick; Randall M. Packard [1997], "Introduction", Frederick Cooper and Randall Packard ed., *International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics of Knowledge*, Berkeley: University of California Press, pp.1-41.
- Corbridge, Stuart [2000], "Introduction", Stuart Corbridge ed., *Development: Critical Concepts in the Social Sciences. (Volume I) Doctrines of Development*, London; New York : Routledge, pp.1-23.
- Cornwall, Andrea [2007], "Buzzwords and Fuzzwords: Deconstructing Development Discourse", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.471-484.
- Curtis, D.; K. Davey; A. Hughes; A. Shepherd [1978], *Popular Participation in Decision-Making and the Basic Needs Approach to Development: Methods, Issues and Experiences*, Geneva: International Labour Organisation.
- Dagnino, Evelina [2007], "Citizenship: A Perverse Confluence", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.549-556.
- Daun, Holger [2002], "Shifts in Nation-State, Social Theory and Educational Research", Daun, Holger ed., *Educational Restructuring in the Context of Globalization and National Policy*, London: Routledge Falmer, pp.33-69.
- Eade, Deborah [2007a], "Editorial", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.467-470.
- Eade, Deborah [2007b], "Capacity Building: Who Builds Whose Capacity?", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.630-639.
- Ebrahim, Alnoor [2003], "Accountability In Practice: Mechanisms for NGOs", *World Development*, Vol.31, No.5, May pp.813-829.
- Ebrahim, Alnoor [2006], "Analytical Dilemmas in the Study of Accountability", *Democracy and Society*, Vol.3, No.2, Spring pp.4-5,9.
- Economist [1999], "Citizens' Groups: The Non-Governmental Order. Will NGOs Democratise, or Merely Disrupt, Global Governance?", *The Economist*, Dec. 11th pp.18-19.
- Edwards, Michael; David Hulme [1996], "Too Close for Comfort? The Impact of Official Aid on Nongovernmental Organizations", *World Development*, Vol.24, No.6, June pp.961-973.
- Ezpeleta, J.; E. Weiss [2000], *Cambiar la escuela rural: evaluación cualitativa del Programa*

- para Abatir el Rezago Educativo*, : Centro de Investigación y de Estudios Avanzados del Instituto Politécnico Nacional, Departamento de Investigaciones Educativas.
- Finnemore, Martha [1997], "Redefining Development at the World Bank", Frederick Cooper and Randall Packard ed., *International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics of Knowledge*, Berkeley: University of California Press, pp.203-227.
- Fox, Jonathan; Deborah Eade [2007], "The Uncertain Relationship between Transparency and Accountability", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.663-671.
- Gerschenkron, A. [1962], *Economic Backwardness in Historical Perspective: A Book of Essays*, Cambridge: Harvard UP.
- Gerschenkron, Alexander [1947], "The Soviet Indices of Industrial Production", *The Review of Economics and Statistics*, Vol.29, No.4, Nov. pp.217-226.
- Gertler, Paul; H. Patrinos; M. Rubio-Codina [2006], "Empowering Parents to Improve Education: Evidence from Rural Mexico (World Bank Policy Research Working Paper No.3935-IE. Impact Evaluation Series No.4)", 2006/10/31, retrieved from http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=923242.
- Gledhill, John [2004], "Indigenous Autonomy as a Strategy for Social Inclusion: Some Paradoxes of Social Policy in Contemporary Mexico", , Vol., No., pp..
- Gutiérrez Narváez, Raúl de Jesús [2005], *Escuela y zapatismo entre los tsotsiles: entre la asimilación y la resistencia (unpublished master thesis)*, Oaxaca: Centro de Investigacions y Estudios Superiores en Antropología Social.
- Haenn, Nora [2004], "New Rural Poverty: The Tangled Web of Environmental Protection and Economic Aid in Southern Mexico", Keith M. Kilty; Elizabeth A. Segal ed., *Poverty and inequality in the Latin American-U.S. borderlands : implications of U.S. interventions*, New York: Haworth Press, pp.97-117.
- Hanushek, Eric A. [1989], "The Impact of Differential Expenditures on School Performance", *Educational Researcher*, Vol.18, No.4, May pp.45-51,62.
- Harvey, David [2005], *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press.
- Hopkins, Michael J. [1977], *Basic Needs Approach to Development Planning: A View*, Geneva: International Labour Office. May.

- Inkeles, Alex; David H. Smith [1974], *Becoming Modern : Individual Change in Six Developing Countries*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Latapí Sarre, Pablo [2008], *Andante con brío: memoria de mis interacciones con los secretarios de educación (1963-2006)*, México, D.F.: Fondo de Cultura Económica.
- Leal, Pablo Alejandro [2007], "Participation: The Ascendancy of a Buzzword in the Neo-Liberal Era", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.539-548.
- Lopez-Acevedo, Gladys [1999], *Learning Outcomes and School Cost-Effectiveness in Mexico: The Pare Program*, Washington: World Bank (World Bank Policy Research Working Paper 2128, WPS2128).
- Luccisano, Lucy [2004], "Mexico's Progresá Program (1997-2000): An Example of Neo-Liberal Poverty Alleviation Programs Concerned with Gender, Human Capital Development, Responsibility and Choice", Keith M. Kilty; Elizabeth A. Segal eds., *Poverty and Inequality in the Latin American-U.S. Borderlands : Implications of U.S. Interventions*, New York : Haworth Press, pp.31-57.
- Lyons, John S.; Louis P. Cain; Samuel H. Williamson [2008], *Reflections on the Cliometrics Revolution: Conversations with Economic Historians*, London: Routledge.
- McClelland, David C. [1961], *The Achieving Society*, Princeton, N.J: Van Nostrand.
- McNeish, John-Andrew [2005], "Poverty, Policy and 'Sleight of Hand' in Bolivia and Latin America", Alberto Cimadamore; Hartley Dean; Jorge Siqueira eds., *The Poverty of the State: Reconsidering the Role of the State in the Struggle against Global Poverty*, Ciudad Autonoma de Buenos Aires, Argentina : CLACSO, Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales, pp.263-287.
- Molyneux, Maxine [2008], "The 'Neoliberal Turn' and the New Social Policy in Latin America: How Neoliberal, How New?", *Development and Change*, Vol.39, No.5, September pp.775-797.
- Molyneux, Maxine [2007], *Change and Continuity in Social Protection in Latin America: Mothers at the Service of the State?*, Geneva: United Nations Research Institute for Social Development.
- Moon, Bruce E. [1991], *The Political Economy of Basic Human Needs*, Ithaca and London: Cornell University Press.

- Muñoz Izquierdo, Carlos; Raquel Ahúja; Carmen Noriega; Patricia Schurmann; Magda Campillo [1995], "Valoración del impacto educativo de un programa compensatorio, orientado a abatir el rezago escolar en la educación primaria", *Revisata Latinoamericana de Estudios Educativos*, Vol.25, No.4, pp.11-58.
- Myrdal, G. [1968], *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, London: Allen Lane/Penguin.
- Noriega Chávez, Margarita [2000], *Las reformas educativas y su financiamiento en el contexto de la globalización : el caso de México, 1982-1994*, México, D.F.: Universidad Pedagógica Nacional; Plaza y Valdés Editores.
- Olvera, Alberto J. [2006], "Los discursos de la participación y de la redición de cuentas en el contexto internacional de finales del siglo xx", Ernesto Isunza Vera; Alberto J. Olvera eds., *Democratización, rendición de cuentas y sociedad civil: participación ciudadana y control social*, México, D.F.: Centro de Investigaciones y Estudios Superiores en Antropología Social (CIESAS), pp.371-385.
- Palmer, Gregory [1978], *The McNamara strategy and the Vietnam War: Program Budgeting in the Pentagon, 1960-1968*, Westport, Conn.: Greenwood Press.
- Paqueo, Vicente; Gladys Lopez-Acevedo [2003], *Supply-Side School Improvement and the Learning Achievement of the Poorest Children in Indigenous and Rural Schools: the Case of PARE*, Washington: World Bank (Policy Research Working Paper 3172, WPS3172).
- Pattnaik, Jajati K. [2008], "A Critique of Neo-Liberal Development and Alternatives", *Mainstream*, Vol.46, No.26, June 14, 2008.
- Penagos García, Laura Paricia [2008], *La promoción de la contraloría social. La experiencia del PAREIB en el Estado de México*, México D.F.: Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales, Sed Académica de México (unpublished master thesis).
- Pickard, Miguel [2007], "Reflections on Relationships: The Nature of Partnership According to Five NGOs in Southern Mexico", *Development in Practice*, Vol.17, No.4/5, Aug. pp.575-581.
- Progresía [2002], "Información general 3.Criterios para la inclusión en el programa de localidades en el medio rural y áreas geoestadísticas básicas (AGEB) y colonias en el urbano", 2002/01/25, retrieved from

- http://www.progesa.gob.mx/informacion_general/reg_gen_op_3criterios.htm.
- Psacharopoulos, George; Maureen Woodhall [1985], *Education for Development: An Analysis of Investment Choices*, New York: Oxford University Press.
- Robinson, Mark [1995], "Introduction", *IDS Bulletin*, Vol.26, No.2, Apr. pp.1-8.
- Santizo Rodall, Claudia [2006], "Mejorando la rendición de cuentas y la transparencia a través de la participación social: el programa escuelas de calidad en México", *Revista Electrónica Iberoamericana sobre Calidad, Eficacia y Cambio en Educación*, Vol.4, No.1, pp.38-51.
- Seers, D. [1979], "The Meaning of Development", D. Lehmann ed., *Development Theory: Four Critical Studies*, London: Frank Cass, pp.9-30.
- Sen, Amartya [1979], *Equality of What?*, "The Tanner Lecture on Human Values" delivered at Stanford University May 22, 1979.
- Sen, Amartya [1997], "Development Thinking at the Beginning of the XXI Century", Emmerij, Louis ed., *Economic and Social Development into the XXI Century*, Washington, DC: Inter-American Development Bank, pp.531-551.
- Sikkink, Kathryn [1997], "Development Ideas in Latin America: Paradigm Shift and the Economic Commission for Latin America", Frederick Cooper and Randall Packard ed., *International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics of Knowledge*, Berkeley : University of California Press, pp.228-256.
- Soria, Víctor M. [2007], "Los resultados negativos de la política social de Vicente Fox", Ana Alicia Solís de Alba, Max Ortega, Abelardo Mariña Flores y Nina Torres (Coordinadores) ed., *Balance del sexenio foxista y perspectivas para los movimientos sociales*, México D.F.: Editorial Itaca, pp.85-113.
- Stiglitz, Joseph E. [2002], *Glovalization and Its Discontents*, : W.W.Norton & Company, Inc, (ジョゼフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳、徳間書店、2002年) .
- Townsend, J.G.; G. Porter; E. Mawdsley [2002], "The Role of the Transnational Community of Nongovernmental Organisations: Governance or Poverty Reduction?", *Journal of International Development*, Vol.14, No.6, pp.829-839.
- unknown [2006], "Prefacio", Chaves Zaldumbide, Patricio; Rodolfo Ramírez Raymundo ed.,

Análisis crítico de las evaluaciones de los programas compensatorios, 1994-2004, México, D.F.: Consejo Nacional de Fomento Educativo, pp.13-15.

Venn, Couze [2011], "Foucault's Analysis of Neo-Liberalism: Implications for the Present (TCS Online)", 2011/02/10, retrieved from <http://www.sagepub.net/tcs/default.aspx?page=couzeneolib>.

Vizcarra Bordi, Ivonne [2002], "Social Welfare in the 1990s in Mexico: The Case of "Marginal" Families in the Mazahua Region", *Anthropologica*, Vol.44, No.2, pp.209-221.

Voltvinik, Julio [2009], "¿Cómo se mide la pobreza en México?", *La Jornada*, 11 de diciembre.

Williamson, John ed.[1990], *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?* Washington, D.C.: Institute for International Economics.

World Bank [1991], "Basic Education in Mexico: Trends, Issues and Policy Recommendations ", 2010/07/14, retrieved from http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/1991/06/01/000009265_3960929143308/Rendered/PDF/multi_page.pdf.

World Bank [1998], "Project Appraisal Document on a Proposed Loan in the Amount of US\$115 Million to Nacional Financiera (NAFIN) with the Guarantee of the United Mexican States for a Basic Education Development (PAREIB) Project [Report No. 17535-ME]", 2004/03/01, retrieved from http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/1998/05/07/000009265_3980625101658/Rendered/PDF/multi0page.pdf.

World Bank [1980], *Education, Sector Policy Paper*, Washington D.C.: World Bank.

Yonehara, Aki [2009], *Human Development Policy in the Global Era: A Proposal from an Educational View*, Okayama, Japan: University Education Press.

(和文)

伊藤,成朗 [1993], 「世界銀行グループ」(北村 かよ子編『国際開発協力問題の潮流』, 東京: アジア経済研究所, 121-159ページ).

ウィーナー,マイロン編[1968], 『近代化の理論(上林良一, 竹前栄治訳)』, 東京: 法

- 政大学出版局. (原著Weiner, Myron, 1966, *Modernization : The Dynamics of Growth*, Basic books, Inc.)
- 潮木,守一 [1994], 「転換期を迎える教育援助政策—リカレント・コスト重視型援助への移行をめぐる諸問題—」 (『教育社会学研究』第55号, 145-161ページ).
- 大串,和雄[1996], 『ラテンアメリカの新しい風:社会運動と左翼思想』, 千代田区: 同文館.
- 唐木, 圀和 [1973], 「後進国経済近代化論の成立とその背景」 (『三田商学研究』, 第16巻第1号, 73-88ページ).
- 北沢,洋子 [2005], "世界の底流--世銀の総裁交代をめぐる--2005年6月29日", 2009/07/07, retrieved from http://www.jca.apc.org/~kitazawa/undercurrent/2005/new_wb_dg_6_2005.htm.
- 後藤,政子[1982], 『現代のラテンアメリカ:この激動の20年』, 千代田区: 時事通信社.
- 小林,致広 [1983], 「アメリカ大陸の原住民運動—バルバドス第2宣言をめぐる—」 (『神戸大学論叢』, 第32巻第5号, 12月, 61-77ページ).
- 佐藤,真理子[2005], 『アメリカの教育開発援助:理念と現実』, 東京: 明石書店.
- ジグレル,ジャン [2003], 「世界銀行グループの肖像 (嶋崎正樹訳)」 (『世界』1月, 310-316 ページ). 原著Ziegler, Jean; "Portrait de groupe à Banque mondiale" *Le monde diplomatique*, Octobre 2002
- シュルツ,T.W.[1981], 『教育の経済価値 (清水,義弘;金子,元久;訳)』, 東京: 日本経済新聞社出版局 (原著Schultz, Theodore William, *Economic Value of Education*. New York: Columbia University Press, 1963).
- 城山,英明[2007], 『国際援助行政』, 東京: 東京大学出版会.
- 新村,聡 (岡山大学) [2006], 「マルクスとセンの不平等論」 (『経済学史学会大会報告集』第70回大会 神奈川大学 2006年5月27日).
- 西川,潤[1979], 『南北問題 : 世界経済を動かすもの』, 東京: 日本放送出版協会.
- 野上,裕生[2007], 『人間開発の政治経済学』, 千葉市: アジア経済研究所.
- ハービソン,F.H.;マイヤーズ, C.A.[1964], 『経済成長と人間能力の開発 (川田,寿;桑田,宗彦;訳)』, 東京: ダイヤモンド社 (原著Harbison, Frederick Harris; Myers, Charles Andrew; *Education, Manpower, and Economic Growth: Strategies of Human Resource Development*, McGraw-Hill, 1964).

- ハーヴェイ,デヴィッド; (監訳) 渡辺治[2007], 『新自由主義 その歴史的展開と現在』
千代田区: 作品社.
- パッシン, ハーバート[1969], 『日本近代化と教育(國弘正雄訳)』, 東京: サイマル出版会. (原著Passin, Herbert, *Society and Education in Japan*, 1965) .
- ベッカー, G.[1976], 『人的資本の理論 (佐野陽子訳)』, 東京: 東洋経済新報社 (原著Gary S. Becker, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. New York : National Bureau of Economic Research, New York; London: Distributed by Columbia University Press, 1st edition 1964, 2nd ed. 1975).
- ベリマン, フィリップ[1989]『解放の神学とラテンアメリカ(後藤政子訳)』, 千代田区: 同文館 (原著Berryman, Phillip, *Liberation Theology: The Essential Facts about the Revolutionary Movement in Latin America and Beyond*, New York: Pantheon Books, 1987.
- ホール, ジョン・ホイットニー [1968], 「日本の近代化にかんする概念の変遷(細谷千博訳)」(ジャンセン, マリウス・B.編『日本における近代化の問題(細谷千博編訳)』, 東京: 岩波書店, 5-43ページ) 原著in Marius B. Jansen ed. *Changing Japanese Attitudes toward Modernization*, Princeton, N.J: Princeton University Press, 1965.
- ポパー, カール・R[1961], 『歴史主義の貧困: 社会科学の方法と実践 (久野収; 市井三郎訳)』, 東京: 中央公論社 (原書Karl R. Popper, *The Poverty of Historicism*, Routledge & Kegan Paul, London, Pluto Press Ltd. 1957).
- 三輪, 千明 [2007], 「チリにおける基礎教育の課題 -- 貧困地域の優良校と問題校の比較分析から」 (『アジア経済』, 第48巻第4号, 4月 2-23ページ).
- 山口, 拓美 [1997], 「ポパーの科学論とマルクスの歴史理論: ソ連崩壊によって反証されたものは何か」 (『経済貿易研究: 研究所年報』, 第23巻第号, 39-50ページ).
- 米村, 明夫編著[2001], 『教育開発: 政策と現実』, 千葉市: アジア経済研究所
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2000_03_15.html から閲覧可.
- 米村, 明夫 [1991], 「ラテンアメリカにおける都市下層研究の理論的展開——近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへ——(I I)」 (『アジア経済』, 第32巻第5号, May, 29-47ページ).
- 米村, 明夫 [1977], 「コールマンレポート以降のアメリカの不平等研究——階層再生産における教育の役割——」 (『教育社会学研究』, 第32号, 104-117ページ).
- 米村, 明夫 [2004], 「メキシコにおける貧困克服のための社会・教育政策」 (『ラテ

- ンアメリカ・レポート』, 第21巻第2号, 22-34ページ).
- 米村,明夫 [2008], 「メキシコの1990年代の基礎教育改革と新自由主義」 (『ラテンアメリカレポート』, 第25巻第2号, 42-54ページ).
- 米村,明夫 [1980], 「書評 カーノイ著『教育と雇用—批判的検討—』」 (『アジア経済』, 第21巻第6号, June, 103-106ページ).
- 米村,明夫 [2005], 「第5章 メキシコにおける初等教育の普遍化—現状と政策課題—」 (米村,明夫編『初等教育の普遍化—実現のメカニズムと政策課題—』, 千葉市、幕張: アジア経済研究所, 131-159ページ).
- 米村,明夫 [2003], 「総論: 教育開発の現在—教育発展研究の構想と各論文の位置づけ—」 (米村,明夫編『世界の教育開発—教育発展の社会科学的研究—』, 東京: 明石書店, 9-26ページ).
- 米村,明夫 [2007], 「メキシコとブラジルの就学促進のための家計補助プログラム—評価研究の結果とその批判的検討」 (米村明夫編『貧困克服と教育発展:メキシコとブラジルの事例研究』, 東京: 明石書店, 37-75ページ).
- ロストウ, W.W.[1961], 『経済成長の諸段階: 一つの非共産主義宣言』, 東京:ダイヤモンド社 (原著Rostow, W. W *The Stages of Economic Growth : A Non-Communist Manifesto*, London: Cambridge, 1960).
- ロナルド,ドーア[1978], 『学歴社会 新しい文明病 (松居弘道訳)』, 千代田区: 岩波書店 (原著Dore, R. P. *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, London: Unwin Ltd., 1976).